

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

2022年12月1日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企業・団体名	名港海運株式会社
所在地	〒455-8650 愛知県名古屋市港区入船二丁目4番6号
代表者役職・氏名	代表取締役社長 高橋 広
担当者連絡先	電話：052-661-8244
	メール：yoshinori.kuwayama@meiko-trans.co.jp
ウェブサイトURL	https://www.meiko-trans.co.jp/

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

<p>名古屋港における港湾運送事業を中心とした総合物流企業として、名古屋港トップクラスの倉庫保管スペースと輸送能力を有し、豊富な貨物取り扱い実績を誇ります。また、営業網は東京支店をはじめ北海道から九州におよび、海外ではアメリカ、ヨーロッパ、アジアを中心とした国際ネットワークを張り巡らし、地球規模での物流サービスを展開しております。</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標
✓環境 □社会 □経済	・気候変動への具体的な取組み ・脱炭素社会実現に向けた対応	・物流拠点の照明設備完全LED化 ・物流拠点や事業所の一層の省エネ促進 ・荷役機器や社用車のCO2低排出化の推進 ✓2010年33%から2022年62%まで向上 ✓2030年に向け、燃料転換も含め指標検討
□環境 ✓社会 ✓経済	・働き方改革から働きがい改革へ ・従業員の労働生産性の向上 ・事業を通じた経済への貢献	・従業員のライフワークバランス実現 ・多様な働き手が参画できる事業環境の構築 ・業務のICT化による省力化と省人化の推進 ✓ICT推進のための習熟度別研修実施
□環境 ✓社会 □経済	・事業継続の社内体制構築 ・企業、組織レジリエンスの強化 ・地域社会への貢献	・実践的なBCP体制の構築と継続的発展 ✓年1回全拠点参画の防災訓練の実施 ・港湾における地域防災活動への積極参加

(次項へ続く)



カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
7	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	・育休者向け復職支援プログラムにより、育休者が安心して職場復帰できる取り組みをしている ・多様な働き手が参画できる職場環境の構築を図っている					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	・職階別の集合研修や少数選抜型研修など、幅広い社内研修を実施している ・DX推進のために、デジタル人材育成研修を開始した ・社外研修も積極的な受講を奨励している ・資格取得への費用補助や資格手当、合格祝金など手厚い制度で従業員の自己啓発を奨励している ・動画教材導入等により、全従業員に対し一律のICTツール教育機会を創出している ・当社事業に必要な不可欠となる保稅教育を、「蔵小屋」としてプログラム化し実施している				4	5.5			8	9.1								
9	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	・職階制度と給与規定を整備し公正に処遇している					5.5			8.5		10.2 10.3							
10	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	・就業時間内は禁煙とし、従業員の健康と生産性向上に取り組んでいる ・喫煙習慣のある従業員に対し、禁煙外来費補助や達成時報奨金制度を整備し、禁煙を強く推進している ・本社や多くの物流拠点と事業所にて、和やかな職場環境を創出するBGMを流している			3					8									
環境	【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進に取り組んでいる	・業務のICT化を推進し、ペーパーレス化を促進している ・再生タイヤの利用を推進している ・フレコンバッグ、パレットの再利用を推進している ・ゴミの選別を徹底し、リサイクルを推進している										11.6	12.4 12.5	13.1	14.1 14.2				
12	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	・本社フロアや物流拠点、事業所毎にガス電気水道それぞれの使用量を算出、クォーター毎に増減の分析を行っている ・照明のLED化を推進し、節電に努めている ・本社フロア事務所内の空調管理を適切に行っている ・電力デマンド監視装置を設置し、電力量の監視による節電を実施している							7.3					13.1					
13	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている	・電力使用量を可視化し、削減に努めている ・代替フロン化等、空調施設の更新を推進している ・荷役機器の電動化、照明のLED化を推進している							7.2 7.3				12.4	13.1					
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	・使用中の低濃度PCB含有電気機器を適正に管理し、廃棄処分期限内での更新を計画している			3.9		6.3					11.6	12.4						

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
15	【生物多様性】 ・ 自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している																		
16	【水の管理】 ・ 水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる																		
17	【環境マネジメントシステム】 ・ ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している	・ ISO14001の認証を取得している							7				12	13.3					
18	【環境情報開示】 ・ 環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	・ HP上で当社の取組み内容を公開している										12.6							
19	【再生可能エネルギーの利用】 ・ 再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	・ 物流拠点、事業所の屋根にパネルを設置し、太陽光発電を行っている							7.2					13					
20	【天然資源の持続的利用】 ・ 天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	・ 輸送車両へのバイオマス燃料の試験的導入を行っている。ただしメーカーの保証は課題となる										12.2							
製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・ 製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	・ 一部部署においてISO9001を取得している ・ 物流拠点や事業所毎に作業手順書の整備を行っている								8.2			12.7						
	【品質保証】 ・ 品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	・ 物流拠点や事業所毎に、品質、安全、生産性に関する改善活動に日々取り組んでいる ・ 定期的に業務監査を実施している									9								
	【環境配慮】 ・ 環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	・ 輸送車両から排出されるCO2削減に向け、ステークホルダーとともに輸送車両のラウンド輸送やモーダルシフトに取り組んでいる											12	13	14	15			
	【社会課題解決】 ・ 社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	・ 物流拠点や事業所では、トラックバース予約システム導入や入出荷作業に関する改善推進を図り、輸送車両の待機時間を削減し2024年問題に向け貢献している									8								
社会貢献・地	【地域への配慮】 ・ 自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	・ 交通安全や消防等の地域公職を務めることにより、地域の生活安全に貢献している ・ 名古屋港BCP、経済団体の防災部会等に参加し、地域防災力の向上に貢献している									9		11	12			17		





## SDGs 達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地： 名古屋市港区入船二丁目 4 番 6 号

名称： 名港海運株式会社

代表者： 代表取締役社長 高橋 広

登録年月日： 令和 4 年 12 月 23 日

みなと SDGs パートナー登録制度実施要綱第 7 条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3 側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標	指標の進捗状況
✓環境 □社会 □経済	<ul style="list-style-type: none"><li>・気候変動への具体的な取組み</li><li>・脱炭素社会実現に向けた対応</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・物流拠点の照明設備完全 LED 化</li><li>・物流拠点や事業所の一層の省エネ促進</li><li>・荷役機器や社用車の CO2 低排出化の推進</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・物流拠点の照明 LED 化を推進</li><li>・社有車はハイブリッド車へ、リフトはバッテリー車への転換を推進</li><li>・モーダルシフトや BDF 導入に取組み</li></ul>
□環境 ✓社会 ✓経済	<ul style="list-style-type: none"><li>・働き方改革から働きがい改革へ</li><li>・従業員の労働生産性の向上</li><li>・事業を通じた経済への貢献</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・従業員のライフワークバランス実現</li><li>・多様な働き手が参画できる事業環境の構築</li><li>・業務の ICT 化による省力化と省人化の推進</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ICT ツール初級者向けのトレーニングを実施</li><li>・デジタル人材育成研修を実施</li></ul>
□環境 ✓社会 □経済	<ul style="list-style-type: none"><li>・事業継続の社内体制構築</li><li>・企業、組織レジリエンスの強化</li><li>・地域社会への貢献</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・実践的な BCP 体制の構築と継続的発展</li><li>・港湾における地域防災活動への積極参加</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・総合防災訓練を実施</li><li>・総合防災訓練とは別に、緊急通信訓練および物流拠点での消防訓練を実施</li></ul>

## SDGs 達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地： 名古屋市港区入船二丁目 4 番 6 号

名称： 名港海運株式会社

代表者： 代表取締役社長 高橋 広

登録年月日： 令和 4 年 12 月 23 日

みなと SDGs パートナー登録制度実施要綱第 7 条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3 側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標	指標の進捗状況
✓環境 □社会 □経済	<ul style="list-style-type: none"><li>気候変動への具体的な取組み</li><li>脱炭素社会実現に向けた対応</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>物流拠点の照明設備完全 LED 化</li><li>荷役機器や社用車の CO2 低排出化の推進</li><li>物流拠点や事業所の一層の省エネ促進</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>社有車はハイブリッド車へ、リフトはバッテリー車への転換をそれぞれ継続推進。</li><li>モーダルシフトは、長野県から熊本県および北海道へのトラック輸送合計 750 台分をフェリー輸送に転換し、CO2 排出量を削減するとともに 2024 年問題にも貢献した。</li><li>物流拠点における資材リサイクル活動に取組み。</li></ul>
□環境 ✓社会 ✓経済	<ul style="list-style-type: none"><li>働き方改革から働きがい改革へ</li><li>従業員の労働生産性の向上</li><li>事業を通じた経済への貢献</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>従業員のライフワークバランス実現</li><li>多様な働き手が参画できる事業環境の構築</li><li>業務の ICT 化による省力化と省人化の推進</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>業務の ICT 化による省力化、省人化を推進するため、ICT ツール初級者向けのトレーニングやデジタル人材育成研修を実施。</li><li>物流拠点 4 か所にバース予約システムを導入。車両待機時間および CO2 排出量をそれぞれ約 80%削減し、また 2024 年問題にも貢献した。</li></ul>
□環境 ✓社会 □経済	<ul style="list-style-type: none"><li>事業継続の社内体制構築</li><li>企業、組織レジリエンスの強化</li><li>地域社会への貢献</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>実践的な BCP 体制の構築と継続的発展</li><li>港湾における地域防災活動への積極参加</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>非常時を想定した業務継続訓練として、テレワーク強化月間を 2 回実施。</li><li>総合防災訓練を実施。</li></ul>

## SDGs 達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地： 名古屋市港区入船二丁目 4 番 6 号

名称： 名港海運株式会社

代表者： 代表取締役社長 高橋 広

登録年月日： 令和 4 年 12 月 23 日

みなと SDGs パートナー登録制度実施要綱第 7 条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3 側面	SDGs 達成に向けた 重点的な取組	2030 年に向けた指標	指標の進捗状況
√環境 □社会 □経済	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 気候変動への具体的な取組み</li><li>・ 脱炭素社会実現に向けた対応</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 物流拠点の照明設備完全 LED 化</li><li>・ 荷役機器や社用車の CO2 低排出化の推進</li><li>・ 物流拠点や事業所の一層の省エネ促進</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 本社地区の社有車に EV 車両を導入。</li><li>・ モーダルシフトは、長野県から熊本県および北海道へのトラック輸送合計 750 台分をフェリー輸送に転換し、CO2 排出量を削減するとともに 2024 年問題にも貢献した。</li><li>・ 物流拠点における資材リサイクル活動に取組み。</li></ul>
□環境 √社会 √経済	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 働き方改革から働きがい改革へ</li><li>・ 従業員の労働生産性の向上</li><li>・ 事業を通じた経済への貢献</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 従業員のライフワークバランス実現</li><li>・ 多様な働き手が参画できる事業環境の構築</li><li>・ 業務の ICT 化による省力化と省人化の推進</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 業務の ICT 化による省力化、省人化を推進するため、ICT ツール初級者向けのトレーニングやデジタル人材育成研修を実施。</li><li>・ 物流拠点に自動搬送機を導入し、業務における省人化、省力化に貢献した。</li></ul>
□環境 √社会 □経済	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 事業継続の社内体制構築</li><li>・ 企業、組織レジリエンスの強化</li><li>・ 地域社会への貢献</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 実践的な BCP 体制の構築と継続的発展</li><li>・ 港湾における地域防災活動への積極参加</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 非常時を想定した業務継続訓練として、テレワーク強化月間を 2 回実施。</li><li>・ CSIRT 体制を構築。</li><li>・ 総合防災訓練を実施。</li></ul>